

令和7年2月26日

(参考資料) 能登半島地震に関連した情報提供

近畿地方整備局
大阪港湾・空港整備事務所

「交通政策審議会 答申(防災部会)(令和6年7月)より抜粋

岸壁背後の沈下(輪島港)

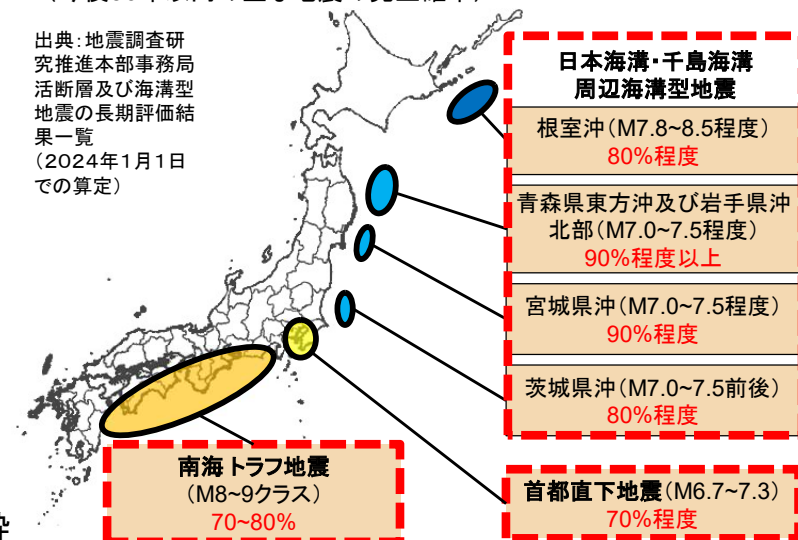
ふ頭用地の陥没(金沢港)

津波による漁船等の転覆(飯田港)

地盤の隆起による水深不足
(輪島港)

(今後30年以内の主な地震の発生確率)

出典：地震調査研究推進本部事務局
活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧
(2024年1月1日での算定)



民間の支援船と護衛艦(金沢港)

船舶に積み込む支援車両の待機状況(金沢港)



「交通政策審議会 答申(防災部会)(令和6年7月)」より抜粋

II. 今後の大規模災害リスク等を見据えて取り組むべき施策

1. 施策推進にあたっての基本的な考え方

- 既存ストックや他機関・民間のリソースも活用しながら、ハード面、ソフト面の施策について推進

2. ハード面の対策

○海上支援ネットワークの形成のための防災拠点

- 耐震強化岸壁、内陸へ繋がる道路、物資の仮置き等のための背後用地や緑地、航路・泊地等、一気通貫した施設の耐震化・液状化対策等により災害時の健全性を確保(地域防災拠点)
- 地域防災拠点に加えて、支援船への補給・物資積み込み等の後方支援に利用される支援側港湾の役割も想定し、耐震強化岸壁等必要な規模の施設の健全性を確保(広域防災拠点)

○耐津波性の確保

- 防波堤等の粘り強い構造化、航路・泊地の埋塞等の早期復旧等に資する対策の検討、水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等の推進

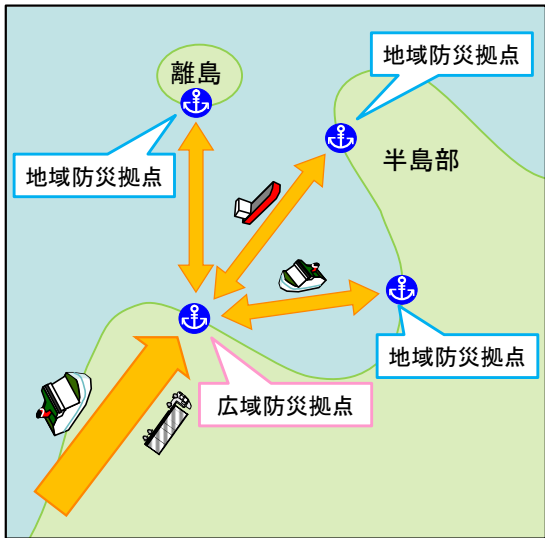
○迅速な施設復旧

- 復旧に必要な砕石や重機等の資機材の備蓄、関係事業者との協定締結、作業船の確保の体制構築等の事前の備え

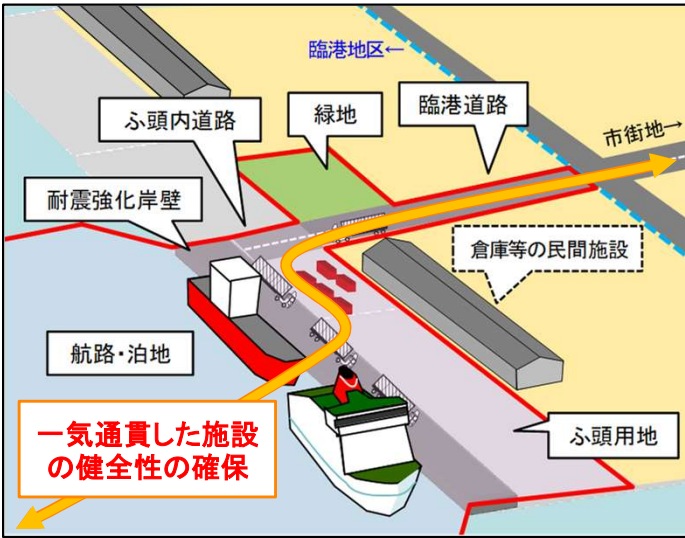
○幹線物流の維持

- 我が国の産業・経済に甚大な影響を与えないよう、コンテナ、フェリー・RORO等の幹線物流について、強靱な物流ネットワークを確保

○海上支援ネットワークの形成のための防災拠点

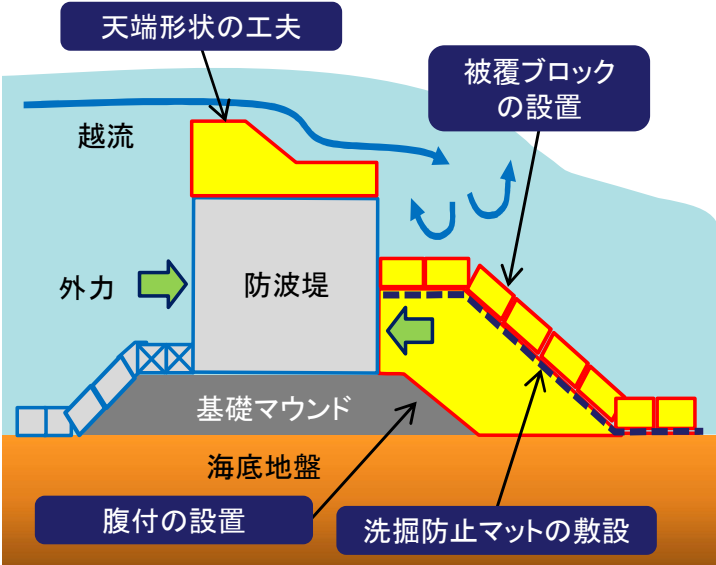


海上支援ネットワークのイメージ



防災拠点イメージ

○耐津波性の確保



防波堤等の粘り強い構造化の例

○迅速な施設復旧



資材(敷鉄板)・機材(バックホウ)の備蓄例